

令和4年度聖籠町国民健康保険特別会計予算

令和4年度聖籠町国民健康保険特別会計予算

令和4年度聖籠町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 国保事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,333,110千円、国保施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ107,762千円と定める。

2 国保事業勘定及び国保施設勘定歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月8日提出 聖籠町長 西脇道夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳入（事業勘定）

（単位：千円）

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 税		2 2 0, 1 5 1
	1. 国 民 健 康 保 険 税	2 2 0, 1 5 1
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		5 0 0
	1. 負 担 金	5 0 0
3. 使 用 料 及 び 手 数 料		1 1 0
	1. 手 数 料	1 1 0
4. 県 支 出 金		9 8 8, 7 5 4
	1. 県 補 助 金	9 8 8, 7 5 4
5. 財 産 収 入		1
	1. 財 産 運 用 収 入	1
6. 繰 入 金		1 1 3, 0 0 9
	1. 他 会 計 繰 入 金	1 0 4, 2 4 9
	2. 基 金 繰 入 金	8, 7 6 0
7. 繰 越 金		1 0, 0 0 0
	1. 繰 越 金	1 0, 0 0 0
8. 諸 収 入		5 8 5
	1. 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	5 8 1
	2. 雑 入	4
歳 入	合 計	1, 3 3 3, 1 1 0

歳出（事業勘定）

（単位：千円）

款	項	金額
1. 総務費		32,700
	1. 総務管理費	27,186
	2. 徴税費	5,278
	3. 運営協議会費	236
2. 保険給付費		973,951
	1. 療養諸費	834,540
	2. 高額療養費	135,050
	3. 移送費	1
	4. 出産育児一時金	3,360
	5. 葬祭諸費	1,000
3. 国民健康保険事業費納付金		304,790
	1. 医療給付費分	215,740
	2. 後期高齢者支援金等分	67,546
	3. 介護納付金分	21,504
4. 保健事業費		18,253
	1. 保健事業費	10,593
	2. 特定健康診査等事業費	7,660
5. 基金積立金		2
	1. 基金積立金	2
6. 公債費		12
	1. 公債費	12
7. 諸支出金		3,302
	1. 償還金及び還付加算金	2,502
	2. 繰出金	800

歳出（事業勘定）

（単位：千円）

款	項	金額
8. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出	合計	1,333,110

歳入歳出予算事項別明細書

歳入（事業勘定）

（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1. 国民健康保険税	220,151	16.5	228,094	16.7	△7,943	△3.5
2. 分担金及び負担金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
3. 使用料及び手数料	110	0.0	120	0.0	△10	△8.3
4. 県支出金	988,754	74.2	1,010,937	73.9	△22,183	△2.2
5. 財産収入	1	0.0	6	0.0	△5	△83.3
6. 繰入金	113,009	8.5	117,450	8.6	△4,441	△3.8
7. 繰越金	10,000	0.8	10,000	0.7	0	0.0
8. 諸収入	585	0.0	696	0.1	△111	△15.9
歳入合計	1,333,110	100.0	1,367,803	100.0	△34,693	△2.5

歳出（事業勘定）

（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	32,700	2.4	32,809	2.4	△109	△0.3	231		31,726	743
2. 保険給付費	973,951	73.1	994,448	72.7	△20,497	△2.1	969,463		2,240	2,248
3. 国民健康保険事業費納付金	304,790	22.9	317,979	23.2	△13,189	△4.1	15,760		70,249	218,781
4. 保健事業費	18,253	1.4	18,655	1.4	△402	△2.2	3,300		533	14,420
5. 基金積立金	2	0.0	7	0.0	△5	△71.4			1	1
6. 公債費	12	0.0	3	0.0	9	300.0				12
7. 諸支出金	3,302	0.2	3,802	0.3	△500	△13.2				3,302
8. 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0				100
歳出合計	1,333,110	100.0	1,367,803	100.0	△34,693	△2.5	988,754	0	104,749	239,607

歳入（事業勘定）

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	220,148	228,088	△7,940	1. 医療給付費分現年課税分	153,025	医療給付費分現年課税分 153,025
				2. 医療給付費分過年課税分	1,000	医療給付費分過年課税分 1,000
				3. 医療給付費分滞納繰越分	3,623	医療給付費分滞納繰越分 3,623
				4. 後期高齢者支援金分現年課税分	46,629	後期高齢者支援金分現年課税分 46,629
				5. 後期高齢者支援金分過年課税分	1	後期高齢者支援金分過年課税分 1
				6. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,095	後期高齢者支援金分滞納繰越分 1,095
				7. 介護納付金分現年課税分	14,262	介護納付金分現年課税分 14,262
				8. 介護納付金分過年課税分	1	介護納付金分過年課税分 1
				9. 介護納付金分滞納繰越分	512	介護納付金分滞納繰越分 512
2. 退職被保険者等国民健康保険税	3	6	△3	1. 医療給付費分過年課税分	1	医療給付費分過年課税分 1

1. 国民健康保険税

(単位：千円)

				2. 後期高齢者支援金分過 年課税分	1	後期高齢者支援金分過年課税分	1
				3. 介護納付金分過年課税 分	1	介護納付金分過年課税分	1
計	220,151	228,094	△7,943				

(款) 2 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特定健康診査負担金	500	500	0	1. 特定健康診査負担金	500	特定健康診査負担金 500
計	500	500	0			

(款) 3 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	110	120	△10	1. 督促手数料	110	保険税督促手数料 80 保険税督促手数料(滞納督促) 30
計	110	120	△10			

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	988,754	1,010,937	△22,183	1. 普通交付金	969,463	普通交付金 969,463
				2. 特別交付金	19,291	保険者努力支援分 5,695 特別調整交付金分 6,449 県繰入金 3,847 特定健康診査等負担金 3,300
計	988,754	1,010,937	△22,183			

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	1	6	△5	1. 財産基金収入	1	財政調整基金積立金利子 1
計	1	6	△5			

1. 国民健康保険税, 5. 財産収入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	104,249	104,605	△356	1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	42,800	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 42,800
				2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	22,600	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 22,600
				3. 未就学児均等割保険税繰入金	666	未就学児均等割保険税繰入金 666
				4. 職員給与費等繰入金	31,759	職員給与費等繰入金 31,759
				5. 出産育児一時金等繰入金	2,240	出産育児一時金等繰入金 2,240
				6. 財政安定化支援事業繰入金	4,183	財政安定化支援事業繰入金 4,183
				7. その他一般会計繰入金	1	その他一般会計繰入金 1
計	104,249	104,605	△356			

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	8,760	12,845	△4,085	1. 財政調整基金繰入金	8,760	財政調整基金繰入金 8,760
計	8,760	12,845	△4,085			

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	10,000	10,000	0	1. 繰越金	10,000	前年度繰越金 10,000
計	10,000	10,000	0			

(款) 8 諸収入
(項) 1 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	575	685	△110	1. 一般被保険者延滞金	572	医療分延滞金 100 支援金分延滞金 1 介護分延滞金 1 滞納繰越医療分延滞金 400 滞納繰越支援金分延滞金 50 滞納繰越介護分延滞金 20
				2. 退職被保険者等延滞金	3	医療分延滞金 1 支援金分延滞金 1 介護分延滞金 1
2. 加算金	6	6	0	1. 一般被保険者加算金	3	医療分加算金 1 支援金分加算金 1 介護分加算金 1
				2. 退職被保険者等加算金	3	医療分加算金 1 支援金分加算金 1

6. 繰入金, 8. 諸収入

(単位：千円)

						介護分加算金	1
計	581	691	△110				

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1. 一般被保険者第三者納付金	1	第三者行為（交通事故等）納付金	1
2. 一般被保険者返納金	1	1	0	1. 一般被保険者返納金	1	返納金	1
3. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	返納金	1
4. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入	1
○ 退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1				
計	4	5	△1				

歳出（事業勘定）

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	26,446	26,323	123	231		26,212	3	2. 給料	11,248	国保事務職員給料（3人） 11,248
								3. 職員手当等	7,940	期末・勤勉手当等 5,173 時間外・特殊勤務手当 500 退職手当 2,267
								4. 共済費	3,526	職員共済組合納付金 3,505 地方公務員災害補償負担金 21
								8. 旅費	38	国保事務職員出張旅費 38
								10. 需用費	533	消耗品費 528 食糧費 5
								11. 役務費	244	通信運搬費 244
								12. 委託料	2,754	国民健康保険業務電算処理委託料 1,874 国保事業実績報告作成システム等保守委託料 220 国民健康保険レセプト点検業務委託料 660
								13. 使用料及び賃借料	163	有料道路通行料及び駐車場使用料等 5

1. 総務費（1. 総務管理費）

(単位：千円)

										国保情報集約システム連携端末 機器借上料	158
2. 連合会負 担金	740	888	△148				740	18. 負担金補 助及び交 付金	740	国保連合会等負担金 求償事務受益者負担金	729 11
計	27,186	27,211	△25	231	0	26,212	743				

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税费

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	5,278	5,359	△81			5,278		10. 需用費	160	印刷製本費	160
								11. 役務費	819	通信運搬費 手数料	720 99
								12. 委託料	4,299	国民健康保険税電算処理委託料	4,299
計	5,278	5,359	△81	0	0	5,278	0				

1. 総務費 (1. 総務管理費, 2. 徴税费)

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 運営協議会費	236	239	△3			236		1. 報酬	236	国保運営協議会委員報酬（8人） 236
計	236	239	△3	0	0	236	0			

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	828,048	835,360	△7,312	828,048				18. 負担金補助及び交付金	828,048	一般被保険者療養給付費 828,048
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等療養給付費 1
3. 一般被保険者療養費	4,950	6,150	△1,200	4,950				18. 負担金補助及び交付金	4,950	一般被保険者療養費 4,800 一般被保険者特別療養費 150
4. 審査支払手数料	1,541	1,692	△151	1,414			127	12. 委託料	1,541	診療報酬審査支払手数料 1,541
○ 退職被保険者等療養費	0	1	△1							
計	834,540	843,204	△8,664	834,412	0	0	128			

1. 総務費 (3. 運営協議会費) , 2. 保険給付費 (1. 療養諸費)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	135,000	146,630	△11,630	135,000				18. 負担金補助及び交付金	135,000	一般被保険者高額療養費 135,000
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	50	50	0	50				18. 負担金補助及び交付金	50	一般被保険者高額介護合算療養費 50
○ 退職被保険者等高額療養費	0	1	△1							
○ 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1							
計	135,050	146,682	△11,632	135,050	0	0	0			

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	一般被保険者移送費	1
○ 退職被保険者等移送費	0	1	△1								
計	1	2	△1	1	0	0	0				

2. 保険給付費 (2. 高額療養費, 3. 移送費)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児一時金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 出産育児一時金	3,360	3,360	0			2,240	1,120	18. 負担金補助及び交付金	3,360	出産育児一時金 3,360
計	3,360	3,360	0	0	0	2,240	1,120			

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 葬祭費	1,000	1,200	△200				1,000	18. 負担金補助及び交付金	1,000	葬祭費 1,000
計	1,000	1,200	△200	0	0	0	1,000			

2. 保険給付費 (4. 出産育児一時金, 5. 葬祭諸費)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	215,589	223,498	△7,909	15,760		51,183	148,646	18. 負担金補助及び交付金	215,589	一般被保険者医療給付費分 215,589
2. 退職被保険者等医療給付費分	151	567	△416				151	18. 負担金補助及び交付金	151	退職被保険者等医療給付費分 151
計	215,740	224,065	△8,325	15,760	0	51,183	148,797			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	67,499	70,477	△2,978			15,166	52,333	18. 負担金補助及び交付金	67,499	一般被保険者後期高齢者支援金等分 67,499
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	47	136	△89				47	18. 負担金補助及び交付金	47	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 47
計	67,546	70,613	△3,067	0	0	15,166	52,380			

3. 国民健康保険事業費納付金 (1. 医療給付費分, 2. 後期高齢者支援金等分)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護納付金分	21,504	23,301	△1,797			3,900	17,604	18. 負担金補助及び交付金	21,504	介護納付金分 21,504
計	21,504	23,301	△1,797	0	0	3,900	17,604			

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生普及費	10,593	11,030	△437			33	10,560	10. 需用費	48	消耗品費 48
								11. 役務費	42	通信運搬費 42
								12. 委託料	239	国民健康保険医療費通知業務委託料 195 医薬品差額通知業務委託料 44
								18. 負担金補助及び交付金	10,264	総合健康診断負担金（人間ドック） 10,264
計	10,593	11,030	△437	0	0	33	10,560			

3. 国民健康保険事業費納付金（3. 介護納付金分）， 4. 保健事業費（1. 保健事業費）

(款) 4 保健事業費
(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定健康診査等事業費	7,660	7,625	35	3,300		500	3,860	10. 需用費	218	消耗品費 119 印刷製本費 99
								11. 役務費	62	通信運搬費 33 特定健診手数料 24 特定健診未受診者の医療情報提供業務事務手数料 5
								12. 委託料	125	特定健診未受診者の医療情報提供業務委託料 125
								18. 負担金補助及び交付金	7,255	特定健康診査等負担金 7,255
計	7,660	7,625	35	3,300	0	500	3,860			

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財政調整基金積立金	2	7	△5			1	1	24. 積立金	2	財政調整基金利子積立金	2
計	2	7	△5	0	0	1	1				

4. 保健事業費 (2. 特定健康診査等事業費) , 5. 基金積立金 (1. 基金積立金)

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 利 子	12	3	9				12	22. 償還金 子及び割 引料	12	一時借入金 利子	12
計	12	3	9	0	0	0	12				

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者保険税還付金	1,000	1,500	△500				1,000	22. 償還金利息及び割引料	1,000	一般被保険者保険税還付金 1,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1	22. 償還金利息及び割引料	1	退職被保険者等保険税還付金 1
3. 保険給付費等交付金償還金	1,500	1,500	0				1,500	22. 償還金利息及び割引料	1,500	保険給付費等交付金償還金 1,500
4. その他償還金	1	1	0				1	22. 償還金利息及び割引料	1	国庫支出金等返還金 1
計	2,502	3,002	△500	0	0	0	2,502			

6. 公債費 (1. 公債費), 7. 諸支出金 (1. 償還金及び還付加算金)

(款) 7 諸支出金
(項) 2 繰出金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般会計 繰出金	800	800	0				800	27. 繰 出 金	800	一般会計繰出金	800
計	800	800	0	0	0	0	800				

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	100	100	0				100	予備費	100	予備費	100
計	100	100	0	0	0	0	100				

7. 諸支出金 (2. 繰出金) , 8. 予備費 (1. 予備費)

2. 一般職

(1) 総括(事業勘定)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		11,248	7,940	19,188	3,526	22,714	
前 年 度	3		11,083	7,944	19,027	3,481	22,508	
比 較			165	△4	161	45	206	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度		288	171	2,538	1,876	
	前 年 度		288	171	2,603	1,848	
	比 較				△65	28	
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当・特例給付 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度	300		30	470	2,267	
	前 年 度	300		30	470	2,234	
比 較					33		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	165	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	165	平均昇給間差額×職員数×12月 平均昇給率 1.47% 平均昇給間差額 4,583円
		その他の増減分		職員数の異動状況 他会計から 0人 } 他会計へ 0人 } 0
職員手当	△4	制度改正に伴う増減分	△104	期末手当支給率の改定による減
		その他の増減分	100	昇給による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区 分		行政職	技能労務職	備 考
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,067		
	平均給与月額(円)	366,202		
	平均年齢(歳)	41.01		
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,267		
	平均給与月額(円)	339,998		
	平均年齢(歳)	40.01		

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
				行 政 職 (円)	単 労 職 (円)
令和4年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
	大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	33.3	2級		
	3級	1	33.3	3級		
	4級			4級		
	5級	1	33.3	5級		
	6級			6級		
	計	3	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	33.3	2級		
	3級	1	33.3	3級		
	4級			4級		
	5級	1	33.3	5級		
	6級			6級		
	計	3	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事	主事	主任	係長 主幹	課長補佐 次長 副参事	課長、局長、室長 参事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	昇給数別内訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	昇給数別内訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (割増率2～20%)	※令和4年1月1日現在
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	※令和4年1月1日現在

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	職
給料総額に対する比率(%)	0.27	0.27		
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	税滞納処分手当、税徴収手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	従前の国の制度
通 勤 手 当	同 じ	

(施 設 勘 定)

第 1 表歳入歳出予算

歳入（施設勘定）

（単位：千円）

款	項	金 額
1. 診 療 収 入		67,305
	1. 外 来 収 入	67,305
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		240
	1. 使 用 料	72
	2. 手 数 料	168
3. 財 産 収 入		1
	1. 財 産 運 用 収 入	1
4. 繰 入 金		36,211
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	36,211
5. 繰 越 金		4,000
	1. 繰 越 金	4,000
6. 諸 収 入		5
	1. 雑 収 入	5
歳 入	合 計	107,762

歳出（施設勘定）

（単位：千円）

款	項	金額
1. 総務費		83,186
	1. 施設管理費	83,186
2. 医療費		14,620
	1. 医療費	14,620
3. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
4. 公債費		8,954
	1. 公債費	8,954
5. 諸支出金		1
	1. 償還金	1
6. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出	合計	107,762

歳入歳出予算事項別明細書

歳入（施設勘定）

（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1. 診療収入	67,305	62.5	62,775	60.6	4,530	7.2
2. 使用料及び手数料	240	0.2	132	0.1	108	81.8
3. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 繰入金	36,211	33.6	38,357	37.0	△2,146	△5.6
5. 繰越金	4,000	3.7	2,000	1.9	2,000	100.0
6. 諸収入	5	0.0	435	0.4	△430	△98.8
歳入合計	107,762	100.0	103,700	100.0	4,062	3.9

歳出（施設勘定）

（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	83,186	77.2	79,812	77.0	3,374	4.2			27,258	55,928
2. 医療費	14,620	13.6	13,931	13.4	689	4.9				14,620
3. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0				1
4. 公債費	8,954	8.3	8,955	8.6	△1	△0.0			8,953	1
5. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0				1
6. 予備費	1,000	0.9	1,000	1.0	0	0.0				1,000
歳出合計	107,762	100.0	103,700	100.0	4,062	3.9	0	0	36,211	71,551

歳入（施設勘定）

（款） 1 診療収入

（項） 1 外来収入

（単位：千円）

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	9,601	7,201	2,400	1. 現年度分	9,601	一般被保険者診療報酬 退職被保険者等診療報酬 9,600 1
2. 社会保険診療報酬収入	7,800	5,820	1,980	1. 現年度分	7,800	社会保険診療報酬 7,800
3. 後期高齢者診療報酬	22,200	20,340	1,860	1. 現年度分	22,200	後期高齢者診療報酬 22,200
4. その他の診療報酬収入	19,304	22,574	△3,270	1. 現年度分	19,304	その他の診療報酬 19,304
5. 一部負担金収入	8,400	6,840	1,560	1. 現年度分	8,400	一部負担金 8,400
計	67,305	62,775	4,530			

（款） 2 使用料及び手数料

（項） 1 使用料

（単位：千円）

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 車 使 用 料	72	84	△12	1. 使 用 料	72	往診車使用料 72
計	72	84	△12			

1. 診療収入, 2. 使用料及び手数料

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	168	48	120	1. 手数料	168	各種証明手数料 168
計	168	48	120			

(款) 3 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 運営基金利子収入	1	運営基金積立金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	36,211	38,357	△2,146	1. 一般会計繰入金	36,211	一般会計繰入金 36,211
計	36,211	38,357	△2,146			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	4,000	2,000	2,000	1. 繰越金	4,000	前年度繰越金 4,000
計	4,000	2,000	2,000			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	5	435	△430	1. 雑入	5	雑入 電話使用料 41
計	5	435	△430			

2. 使用料及び手数料, 6. 諸収入

歳出（施設勘定）

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	82,943	79,649	3,294			27,258	55,685	2. 給料	25,306	診療所職員給料（6人）	25,306
								3. 職員手当等	26,524	期末・勤勉手当等 時間外・特殊勤務手当 退職手当	20,565 852 5,107
								4. 共済費	8,340	職員共済組合納付金 地方公務員災害補償負担金	8,287 53
								7. 報償費	462	医師代診謝礼	462
								8. 旅費	425	職員出張旅費	425
								10. 需用費	3,338	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	603 40 10 50 1,848 787
								11. 役務費	1,498	通信運搬費 手数料 保険料	456 833 209
								12. 委託料	13,206	警備業務委託料 清掃業務委託料 消防防災設備保守点検業務委託料	435 121 39

(単位：千円)

									空調及び衛生設備保守点検業務委託料 94 玄関自動ドア保守点検業務委託料 99 現像機保守点検業務委託料 327 医療事務業務委託料 8,035 臨床検査業務委託料 2,904 電子カルテ保守点検業務委託料 502 医療系ネットワーク運用保守業務委託料 263 臨床化学分析装置保守点検業務委託料 202 画像用サーバ保守点検業務委託料 185
							13. 使用料及び賃借料	1,502	テレビ受信料 29 電子コピー使用料 166 電話機器借上料 60 清掃用化学モップ等借上料 59 有料道路通行料等 60 医療連携ネットワークときネット利用料 12 電子カルテクラウド使用料 44 電子カルテリモートライセンス使用料 16 医療用使用器具等借上料 1,056
							17. 備品購入費	560	庁用器具及び図書購入費 560
							18. 負担金補助及び交付金	139	職員事務研修会負担金 139

1. 総務費 (1. 施設管理費)

(単位：千円)

								26. 公 課 費	1,643	消費税及び地方消費税	1,643
2. 団体負担金	243	163	80				243	18. 負担金補助及び交付金	243	国保連合会第二種負担金	55
										医師会負担金	98
										学会等負担金	90
計	83,186	79,812	3,374	0	0	27,258	55,928				

(款) 2 医業費
(項) 1 医業費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 医療用機械器具費	580	1,091	△511				580	10. 需用費	480	修繕料	480
								17. 備品購入費	100	備品購入費	100
2. 医療用消耗器材費	6,000	4,800	1,200				6,000	10. 需用費	6,000	医療用消耗品費	6,000
3. 医薬品衛生材料費	8,040	8,040	0				8,040	10. 需用費	8,040	医薬品等衛生材料費	8,040
計	14,620	13,931	689	0	0	0	14,620				

1. 総務費 (1. 施設管理費), 2. 医業費 (1. 医業費)

(款) 3 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 運営基金積立金	1	1	0				1	24. 積立金	1	運営基金利子積立金	1
計	1	1	0	0	0	0	1				

(款) 4 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元 金	8,405	8,107	298			8,404	1	22. 償還金 子及び割 引料	8,405	診療所建設長期債元金 8,405
2. 利 子	549	848	△299			549		22. 償還金 子及び割 引料	549	診療所建設長期債利子 549
計	8,954	8,955	△1	0	0	8,953	1			

3. 基金積立金 (1. 基金積立金) , 4. 公債費 (1. 公債費)

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 償 還 金	1	1	0				1	22. 償還金利息及び割引料	1	一部負担金返還金	1
計	1	1	0	0	0	0	1				

(款) 6 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	予備費	1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000				

5. 諸支出金 (1. 償還金) , 6. 予備費 (1. 予備費)

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括(施設勘定)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		25,306	26,524	51,830	8,340	60,170	
前 年 度	6		24,936	24,885	49,821	8,848	58,669	
比 較			370	1,639	2,009	△508	1,501	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	2,349	768	280	6,076	4,462		5,107
	前 年 度	2,349	768	280	5,517	3,905		5,032
	比 較				559	557		75
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当・特例給付 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	
	本 年 度		120	200	652	4,978	1,532	
	前 年 度		140		390	4,978	1,526	
	比 較		△20	200	262		6	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	370	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	370	平均昇給間差額×職員数×12月	平均昇給率 1.46% 平均昇給間差額 5,132円
		その他の増減分			職員数の異動状況 他会計から 0人 } 他会計へ 0人 } 0
職員手当	1,639	制度改正に伴う増減分	△248	期末手当支給率の改定による減	
		その他の増減分	462 1,425	特殊勤務手当・時間外勤務手当の増 期末手当等に係る期間率の変更等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区 分		行政職	医療職	備 考
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,840	564,600	
	平均給与月額(円)	313,920	1,361,988	
	平均年齢(歳)	44.04	49.07	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,720	549,600	
	平均給与月額(円)	313,485	1,351,888	
	平均年齢(歳)	43.04	45.10	

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	医 療 職 (円)	国 の 制 度	
				行 政 職 (円)	医 療 職 (円)
令和4年1月1日現在	高 校 卒	150,600		150,600	
	大 学 卒	182,200	249,800	182,200	249,800

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	2	40.0	3級		
	4級	2	40.0	4級	1	100.0
	5級			5級		
	6級					
	計	5	100.0	計	1	100.0
令和3年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	2	40.0	3級		
	4級	2	40.0	4級	1	100.0
	5級			5級		
	6級					
	計	5	100.0	計	1	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事	主事	主任	係長 主幹	課長補佐 次長 副参事	課長、局長、室長 参事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	医 療 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	5	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	5	1		
	昇給数別内訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	6	5	1	
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	5	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	5	1		
	昇給数別内訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	5	5		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	※令和4年1月1日現在
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	※令和4年1月1日現在

キ 地域手当

支給対象地域		
支給率(%)	16	100分の16を超えない範囲内で規則で定める割合
支給対象職員数(人)	1	
国の制度 (支給率%)	16	100分の16を超えない範囲内で規則で定める割合

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	医 療 職	職
給料総額に対する比率(%)	0.79		2.95	
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	16.67		100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	死体検案手当			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	従前の国の制度
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療所事業債	25,226 千円	17,120 千円	0 千円	8,405 千円	8,715 千円